

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成
 21年度決算把握後 平成 22 年 月 日 作成

事務事業名		農業者年金事務事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	3	働く人が輝き続けるまちづくり			所属部		課長名 立山 和文
	施策	11	農業の振興			所属課	農業委員会	担当者名 坂本 強
	基本事業	31	経営力の強化・生產品の価格安定			所属班	農地班	(内線) 1182
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	農業者年金基金法	成果優先度評価結果 6 コスト削減優先度評価結果 9
	1	6	1	2	10292			
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度) 期間限定複数年度 (~ 年度)				

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	受給資格得喪失等の関係事務の適正な処理や農業者年金の加入を促進する。農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上に資するとともに、農業者の若返り及び農業経営の細分化防止と経営規模拡大を図るため。年金財政の破綻の危機により、平成14年1月1日法の改正。年金給付等に必要の費用をその時々々の現役世代(加入者)の保険料で賄う方式(賦課方式)から将来の年金給付に必要な原資をあらかじめ自ら積み立てていく方式(積立方式)に改められた。また、加入要件についても農業経営者のみならず、農業に従事する者にも加入資格が認められた。しかし、この改正時に年金加入の脱退者が多く、新制度への加入者が減少した。
【業務の流れ】	加入者年金関係書類の審査・進達、加入者の受給手続き、受給者資格審査・資格変更の進達 未加入者加入促進
【主な予算費目】	時間外手当、旅費、需用費、役務費、負担金補助金及び交付金
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	農家より、旧制度に対しての不信感が強い新制度への加入を見合わせているという意見があった。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動) (DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
農業者年金受給者、加入者、農業者年金受給待機者の諸手続き、加入促進	
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標	(単位)
⇒ ア 農業者年金対象者	人 イ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
国民年金1号被保険者で、年間60日以上農業に従事するもの。農業者年金受給者、農業者年金加入者、農業者年金受給待機者。	⇒ ア 未加入者 人 イ 加入者数 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
農業者の老後の安定	⇒ ア 加入率 % イ
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度実績(決算)	20年度実績(決算)	21年度目標(当初予算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	23年度予定	24年度見込	
④ 活動指標	ア 人	840	838	835						
	イ									
⑤ 対象指標	ア 人	336	333	330						
	イ 人	78	79	81	81					
⑥ 成果指標	ア %	19	19	20						
	イ									
投資入量	事業内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	524	521	584	486	562	562	562
	人件費	(A) 事業費計	千円	524	521	584	486	562	562	562
		(A)のうち指定経費	千円							
		(A)のうち時間外、特勤	千円							
		正規職員従事人数	人	1	4	4	4	4	4	4
延べ業務時間	時間	250	344	344	344	344	344	344		
(B)人件費計	千円	993	1,376	1,369	1,369	1,369	1,369	1,369		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,517	1,897	1,953	1,855	1,931	1,931	1,931		

総トータルコスト	全体計画	年度
～		
(期間限定複数年度のみ記載)		
		0
		0
		0

事務事業名	農業者年金事務事業	所属部	所属課	農業委員会
-------	-----------	-----	-----	-------

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷	新規加入者4人
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷	新委員になり、研修等を重ね、4人は確保したい。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷	年金加入対象者の中で未加入者がいる。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷	事業費は、農業者年金基金の事務委託手数料であり削減は困難である。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷	
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷	農業者年金基金法に基づく事業であり公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷	農業者年金基金法に基づく事務手続きであり、移行できない。

3 評価結果の総括(SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

<p>新規加入者4人を確保したが、年金加入対象者の中で未加入者がいる。</p>

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td>△</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>△</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>△</td> <td>△</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○	△	維持		○	△		低下		△	△
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○	△																			
	維持		○	△																			
	低下		△	△																			

<p>(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 旧制度への不信感が強く、新制度への加入促進が困難であるが、個別訪問や、農業委員会だより等で啓発を図る。</p>
--